

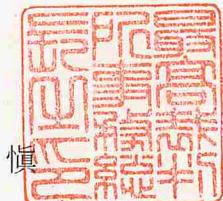
最高裁秘書第164号

令和3年1月27日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司様

最高裁判所事務総長 中村



司法行政文書の開示についての通知書

令和2年12月25日付け（同月28日受付、第020821号）で申出のありました司法行政文書の開示について、別紙のとおり下記の内容に関する情報を提供することとしましたので通知します。

記

令和2年中に最高裁判所調査官室が購入した書籍のタイトルが分かる文書

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

(別紙)

- 1 A. I. P. P. I
- 2 別冊N B L
- 3 季刊 刑事弁護
- 4 季刊 労働法
- 5 季報 情報公開・個人情報保護
- 6 刑事法ジャーナル
- 7 刑法雑誌
- 8 月刊 税務事例
- 9 現代消費者法
- 10 国会便覧
- 11 自治研究
- 12 職員録(裁判所・法務省・検察庁)
- 13 ジュリスト
- 14 旬刊 商事法務
- 15 税務弘報
- 16 税理
- 17 選挙時報
- 18 捜査研究
- 19 時の法令
- 20 日本労働法学会誌
- 21 判例時報
- 22 判例タイムズ
- 23 比較法雑誌
- 24 法学セミナー
- 25 法学セミナー増刊「速報判例解説」

- 26 法曹時報
- 27 法律時報
- 28 法律時報別冊 私法判例リマークス
- 29 法律のひろば
- 30 法令解説資料総覧
- 31 法令全書
- 32 民商法雑誌
- 33 Law & Technology
- 34 労働法学研究会報
- 35 労働法律旬報
- 36 LPジャーナル
- 37 全國辯護士大観
- 38 河川関係法令例規集
- 39 河川関係法令例規集(質疑応答集)
- 40 現行日本法規
- 41 現行法規総覧
- 42 公害関係法規総覧 関東編
- 43 戸籍先例全集
- 44 新判例体系 刑事法編
- 45 新判例体系 公法編
- 46 新判例体系 民事法編
- 47 地方自治法質疑応答集
- 48 注釈地方自治法
- 49 DHC会社税務釈義
- 50 DHCコンメンタール 国税通則法
- 51 DHCコンメンタール 消費税法

- 52 DHCコンメンタール 所得税法
- 53 DHCコンメンタール 相続税法
- 54 DHCコンメンタール 法人税法
- 55 労働法規総覧